

原朗・宣在源編著 『韓国経済発展への経路 解放・戦争・復興』

日本経済評論社，2013年

本書は、1945年日本帝国崩壊による植民地からの解放後、南北分断と朝鮮戦争の甚大な被害から復興を遂げ、60年代後半からの高度成長期を準備する時期の韓国経済について、韓国の気鋭の経済史研究者8人の最新の研究成果を日本に広く紹介する意図をもって編集・刊行されたものである。解放から朴正熙政権による開発政策が本格化する60年代前半までの約20年間、とりわけ1950年代は、それ以前の植民地期と60年代後半以降の高度成長期のはざまにあって、一般に停滞期と捉えられがちで、これまで実証的研究の面でも相対的に空白期となってきた。本書は、こうした研究状況を打開すべく韓国と日本の経済史研究者の間で企画され（日本側は原朗氏を代表とする現代日本経済史研究会、韓国側は宣在源氏が所長をつとめる財団法人経営史研究所）、共同研究会・シンポジウムが重ねられるなかで生み出された。この時期の韓国経済を再認識する本格的な研究成果が刊行されたことによって、戦後韓国経済の発展過程の客観的認識が従来の制約を脱して大きく前進するばかりでなく、今後、日本を含む戦後東アジア諸国の比較経済発展論の領域でも研究が飛躍的に高まることが期待される。いま、本書が日本で刊行された意義はまことに大きい。

韓国のいわゆるアジア NIES としての経済発展をどうとらえるか、という問題関心は、これまで世界経済論や開発経済論の重要なテーマになったばかりでなく、韓国経済史研究においても植民地期の「遺産」をめぐる再検討を促し（「収奪」と「開発」をめぐる植民地近代化論争・植民地期工業化論争など）、植民地期と解放後の連関性をさまざまなかたちで明らかにしてきた。しかし、その場合でも序章で指摘されているように、従来の研究は本書の分析時期である「解放後から1960年代

前半における大きな変化を分析していないため、植民地期の正負の遺産がいかなる形で連続しあるいは断絶されたのかについて明らかにしていない」。既存研究に対するこうした批判的問題意識とそれを克服する実証的研究が本書の中心課題となっている。

そのため従来の研究が主としてマクロ経済史的分析に偏りがちだったのに対して、本書では植民地期の正負の遺産がいかなる形で解放後や高度成長期に連続しあるいは断絶しているかを産業史・経営史といったミクロの実証分析を通して明らかにしようとしている点を方法的特色としている。それは以下のように本書の構成にも反映されている。3部8章構成の各章の題名と執筆者は以下のとおりである。

序章	離陸直前の加速	宣在源
第I部	市場と政府	
第1章	体制変化	朴燮
第2章	産業育成政策	李相哲
第3章	対外貿易	崔相伍
第II部	資本と技術	
第4章	金融制度と金融市場——フォーマルとインフォーマルの二重金融構造の視点から	李明輝
第5章	人的資源と技術革新	宣在源
第III部	市場と企業	
第6章	綿紡織業	徐文錫
第7章	計画造船と大韓造船公社	裴錫満
第8章	石炭市場と大韓石炭公社——競争構造の形成と経営安定化	林采成

以上の構成から分かるように第3部の第6、7、8章が1950年代の産業史ないし経営史的研究であり、従来の研究では十分に取組みられることがなかった分野である。これらは各執筆者のこれま

での研究蓄積をもとに書き下ろされただけに高い実証性と鋭い歴史問題意識に裏打ちされ、50年代を停滞期とみる既存の見解を覆すにたる十分な説得力ある論文となっている。なかでも第8章の「石炭市場と大韓石炭公社」(林采成)は、前半部分で50年代後半の石炭産業をめぐる政府、石炭公社、民営炭鉱の関連と相互影響がダイナミックに捉えられ、石炭需要構造の分析をベースに競争構造の形成と石炭公社・民間炭鉱の詳細な経営比較がなされる。後半では江原炭鉱社長から石炭公社総裁に迎えられた鄭寅旭のイニシアチブ下で進められた経営安定化の過程が投資、経理、採炭、選炭、輸送、販売、労使関係の全般にわたって分析される。生産原価分析や生産管理、採炭技術、賃金制度などすべての経営視界を貫く丹念な史料(資料)発掘と分析は、史料をして歴史的事実を確定していく歴史研究の醍醐味を味あわせてくれ、まさに経済史・経営史研究の真骨頂を見る思いで瞠目するばかりである。

しかし経済史研究の成否を的確に評価する力量のない評者としては、本書の核心部分でもある第Ⅲ部についてこれ以上言及するのは控えることにして、開発経済論研究に携わる者としての関心から主として第Ⅰ部について簡単な内容紹介と若干のコメントを付すことにしたい。第Ⅰ部第1章「体制変化」(朴燮)は、本書の対象時期の歴史的経緯を踏まえて農地改革と帰属事業体の売却を通じて民間企業家が韓国経済を主導する主体として成長したことをまず確認し、その上で軍事クーデター以後1964年前後に「経済開発体制」が形成され、それがその後の韓国経済の発展の枠組みになったとして、本書全体の分析枠組みと見通しを提供している。ここで「経済体制」とは、経済戦略とそれを支える経済制度と社会統合の理念を合わせたものと規定される。では1964年前後に成立した「経済開発体制」の核心は何か。それは輸出工業の育成を経済開発計画に組み入れたことであり、この経済開発体制が成立し機能しえたのは、民間企業が政策に協力したからだという点を強調する。つまり61年軍事政権の登場を画期として経済開発体制が成立したという朴政権のイニシアチブを強調する「開発年代」史観にとらわれることなく、それは解放後20年の試行錯誤(あるいは

は社会変動)の帰結として1964年前後に成立したという歴史認識に立ち、そのことによって50年代からの開発志向の連続性を強調している。軍事クーデター直後の不正蓄財処理をはじめ政府と企業の関係は対立葛藤を含んだものであったが、両者は開発政策への協力関係を構築するなかで輸出工業育成に開発政策と投資方向を軌道修正していく。そしてこの経済開発計画と輸出工業の結合が成功し、企業の経営力量がまだ低かったにもかかわらず開発経済体制が機能しえたのは、それを支えた条件として、反共主義や労働法制が賃金上昇を抑えたこと、そしてアメリカ、日本と緊密な関係を結び、資本と技術を安定的に導入できたことを強調している。

第2章の産業育成政策(李相哲)と第3章の対外貿易(崔相伍)はどちらも開発経済論の主題でもある輸入代替工業化政策、輸出指向工業化政策を正面から扱っており、開発経済論の議論を念頭に置いた実証分析となっている。評者はかつて朴正熙政権の経済開発計画や重化学工業化政策を検討したことがあるため、経済史研究の立場からのこの二つの章は大変示唆的であった。第2章はまず50年代の韓国の産業をめぐる環境と産業育成政策に関する研究をサーベイし、50年代の帰属企業体の払い下げと援助を環境として貿易政策、輸入代替政策がいかに展開されたのか具体的な内容とその効果及び限界が検討されている。この時期の輸入代替工業化は援助による財政資金を産業銀行を通じて相対的に低い金利で貸出し、援助による原材料・設備によって輸入代替産業を育成しようというものであった。そもそも政府介入はそれ自体が必ずしも資源配分の歪みをもたらすとは限らない。代表的な輸入代替工業であった綿紡績と製粉の分析をとおして、韓国の場合、政府介入による資源配分は非効率的で、レントが企業の効率性の向上という方向には作用していなかったことが明らかにされる。援助に依存した輸入代替工業化は1950年代末に援助の削減によって危機に直面した。このとき援助から借款への資金調達方式の変化と韓国経済の発展方向に関するアメリカの認識転換という外部状況のもとで、それまでの輸入代替工業化政策に欠けていた誘因を作り出すことが、60年代以降の韓国経済に重要な課題と

して登場した、というのが本章の結論である。これは、第1章の経済開発体制＝輸出工業育成と開発計画の結合が50年代からの試行錯誤の末成立するという主張と軌を一にしていると言えよう。50年代の経験によって60年代の発展経路がかなり規定されたことを意味し、60年代朴正熙政権の「開発意志」の脱神話化を示唆していると思われる。

第3章対外貿易（崔相伍）は、後発国の経済成長にとって輸出指向工業化政策は輸入代替工業化政策よりも優れているという一般論から50年代の低成長の原因を輸入代替工業化に求める見解に対し、それを50年代の韓国にそのまま適用することには問題があり、50年代の韓国経済は、朝鮮戦争後の再建と産業育成のため輸入代替工業化は必要であったし、そのための資源として援助が果たした発展的役割をその否定的役割と合わせて評価すべき必要性を強調する。著者は詳細な貿易構造の分析を踏まえて「援助依存輸入代替工業化」を分析するなかで資源としての援助とアメリカ政府の意向を反映したその配分決定機構が持つ決定的な重要性を明らかにする。そのうえで、李承晩政府がその援助依存体制からの脱却を図ろうとした「自立の模索」を実証的に跡付ける。この事実提示は評者にとって全く意外な事実であるが、著者によれば「李承晩政府が、援助に依存した蓄積機構がそれ以上機能しないことを明確に認識し、援助なしで再生産可能な自立経済体制を確立させるために50年代後半から輸出を増大させる措置を積極的に進めていたことは、60年代初頭から本格化された輸出指向工業化の重要な基盤になったと評価できる」とする。そして50年代末に作成された経済開発3カ年計画には、生産財産業の育成を通じて自立経済の基盤を助成する意図が反映されていると評価する。結論として「1960年代における高度成長体制は、従来の研究において朴正熙政府の出現とともにドラスティックに登場したと評価されている。しかし、50年代に形成された制度は部分的で工業化戦略に対する認識も萌芽的ではあったが、外国為替ギャップを埋めるために積極的に輸出を拡大させ、重化学工業の輸入代替を進める開発戦略は明確に形成されていた。経済成長の前提は50年代後半からすでに形成さ

れ始めていたのである」と述べられているが、これは本書の主張を最もポジティブに表しているといえる。

第Ⅱ部の第4章「金融制度と金融市場」（李明輝）と第5章「人的資源と技術革新」（宣在源）は一国の経済発展の出発点における資金と労働力と技術がどのように調達されたか、という基本的問題を扱っている。前者では解放後の金融制度や金融市場構造の形成とその特質の分析を中心に論じ、金融の二重構造についての評価としては、当時の条件の下では弊害ばかりではなく、いわゆる私金融が制度金融を補完して経済発展に寄与した役割に注目すべきことが指摘されている。また後者では解放後の教育政策と教育制度の再編成、米国留学を含めた技術者養成の制度や紡織における短期技術養成の実態が分析され、早くから体系的な技術教育がなされていたことを実証し、一方技術革新では当時の代表産業である忠州肥料工場とセメント産業における設備投資を通じた技術導入や生産性向上が分析されている。解放直後からの人的資源の形成と50年代後半からの基礎的産業における技術革新が60年代の経済発展の基盤を準備したことがさまざまなデータをもとに実証されている。

以上、評者の問題関心に即して本書の主張が従来の開発経済論の韓国経済分析に提起する諸問題に注目してみた。序章（宣在源）で、本書は「植民地を経験した韓国経済が解放後にいかなる過程を通じて1960年代半ば以後の経済発展の基盤を築いたのかについて、経済制度設計の観点から実証的に明らかにすることを目的としている」とあるように、じつは本書は開発経済論の志向性が明瞭であり、それがもう一つの特色でもある。実際、近年の韓国経済の開発論的研究と経済史研究は、相互に浸透しあって発展してきていると言えるが、本書は開発経済論的研究が「開発年代」以降の分析に重きを置きあまり等閑視しがちだった高度成長期以前の韓国経済、とりわけ1950年代を停滞期と切り捨てがちな傾向に対して、50年代の実態とそこに見られる発展の契機について、経済史研究の立場から最新の研究成果を示したものとしてこの上なく貴重である。

（金元重 千葉商科大学）